



LIVING PLANET REPORT 2026

The Science of Hope

生きている地球レポート
2026（日本語版 要約）

2026年10月



キルステン・スフエイト

WWF インターナショナル
事務局長

生物多様性の損失は、依然として憂慮すべき速度で進行しています。しかし、その大幅な減少が続くなかにも希望の兆しがあります。WWFの『生きている地球レポート2026』では、少なからぬ野生生物の個体群が安定・回復しつつあること、そして自然は回復する力を持ち、変化を起こすことが可能であることを、希望の事例と共に紹介しています。トラ、太平洋および大西洋のクロマグロ、アフリカ南部のゾウ、アオウミガメといった生物種の個体群の回復は、長年にわたる継続的かつ協働的な保全の取り組みが、どのような成果を実現できるかを示しています。

こうした保全の成功を維持し、さらに広げていくためには、自然環境を損なっている産業やシステムそのものを変革していく必要があります。すでに変化は始まっています。それはまだ世界のあらゆる場所で起きているわけではなく、必要とされる規模にも達していません。しかし、変化が可能であることを示すには十分な進展です。

いま求められているのは、すでに始まったシステム変革をさらに加速させ、その規模を拡大することです。そして、自然と調和しながら協力して行動し、より持続可能で、公平かつレジリエントな世界を築くことです。私たちが力を合わせれば、「生きている地球」を再生することができるのです。



Photo: © Martin Harvey / WWF

『生きている地球レポート（Living Planet Report）2026』は、世界の生物多様性の変化と、地球環境の豊かさを包括的に評価した報告書です。第16版となる本報告書では、科学的知見に基づき自然界の現状を概観するとともに、世界の野生生物個体群の推移を示す「生きている地球指数（Living Planet Index：LPI）」を紹介しています。LPIは、1970年から2022年の間に、調査対象となった野生生物の個体群の大きさが平均73%減少したことを示しています。

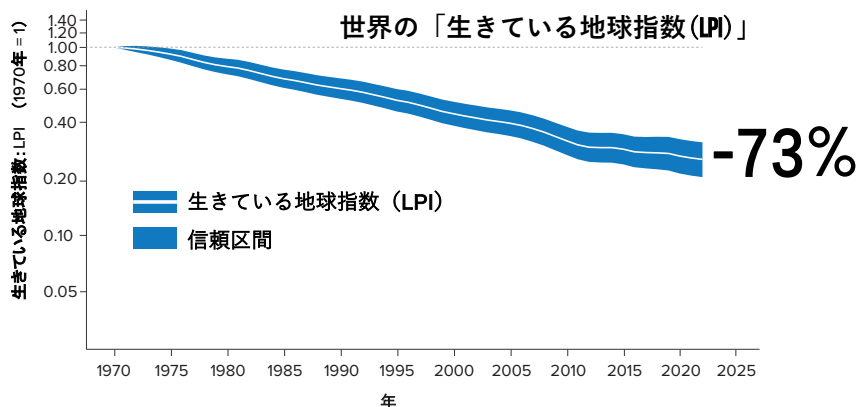


図1 1970年から2022年までの世界の「生きている地球指数 (LPI)」

本指数は、モニタリング対象の5,790種の脊椎動物、3万5,803の個体群に基づいています。白線は指数値を示し、網掛け部分はその統計的不確実性（信頼区間）の範囲を示しています。LPIのグラフは、指数の変化をより正確に示すため、縦軸に対数目盛を使用しています。

LPIの減少率は、前回の報告と全体的に一致していますが、今回の更新では新たな個体群のデータが追加され、時系列データも延長されています。これは、生物多様性の損失が、引き続き深刻な規模で進行していることを改めて裏付けるものです。この結果は過去の報告の推計とも整合しており、LPI以外の生物多様性指標とあわせて見ることで、自然の劣化・減少の規模がうかがえます。

モニタリング対象の野生生物個体群に影響を及ぼす脅威として最も多く報告されているのは、生息地の喪失と劣化です。これに続くものとして、乱獲などの過剰な利用、気候変動、汚染、侵略的外来種、そして疾病が挙げられます。一連の脅威は、その背後にある食料生産システム、エネルギーシステム、金融システムにおける構造的な機能不全によって引き起こされています。

こうした圧力が存在する一方、別の動きも現れ始めています。それは、可能性を示す動きです。

『生きている地球レポート2026』では、アオウミガメ、クロマグロ、トラ、アフリカ南部のゾウの個体群の回復事例を紹介しています。これらは、保全活動が確かな成果をもたらす可能性を示しています。しかし、LPIやその他の生物多様性指標が示す減少傾向は、保全活動だけで反転させることはできません。

食料、エネルギー、金融の各システムを変革することは容易ではありません。しかし、ポジティブな転換（ティッピングポイント）を引き起こす条件を整えれば、実現は可能です。そして、その変革は、社会のあらゆる主体が参画し、その移行が公正かつ包摂的なものである場合にのみ成功するでしょう。

自然の変化を計測する

野生生物の個体群の規模がどう変化したかを測定することで、どの分類群が最も高いリスクにさらされているか把握できるほか、生態系の劣化を示す兆候について早期の警告を得ることができます。こうした情報は、生物種の喪失を防ぐための行動を促し、生態系や、それが人々にもたらすサービスを保全することにつながります。そうしたサービスには、水の供給、気候の安定化、送粉などが含まれます。

LPI (Living Planet Index) は、ロンドン動物学協会 (Zoological Society of London: ZSL) が作成した指標で、脊椎動物 (哺乳類、鳥類、爬虫類、両生類、魚類) の5,790種について収集された、3万5,803件の個体群それぞれの大きさを示すデータに基づいています。

Photo: © Neto Ilhabela / CC BY-SA 4.0

最も大きな減少が確認されたのは淡水域の個体群であり、陸域および海洋の個体群がそれに続いています。

淡水域の生物種は、多様な脅威の影響を受けやすく、生息域が特定の水域に限られているケースも少なくありません。また、ダムの建設やその他の生息地改変によって移動経路が分断されることも、大きな脅威となっています。

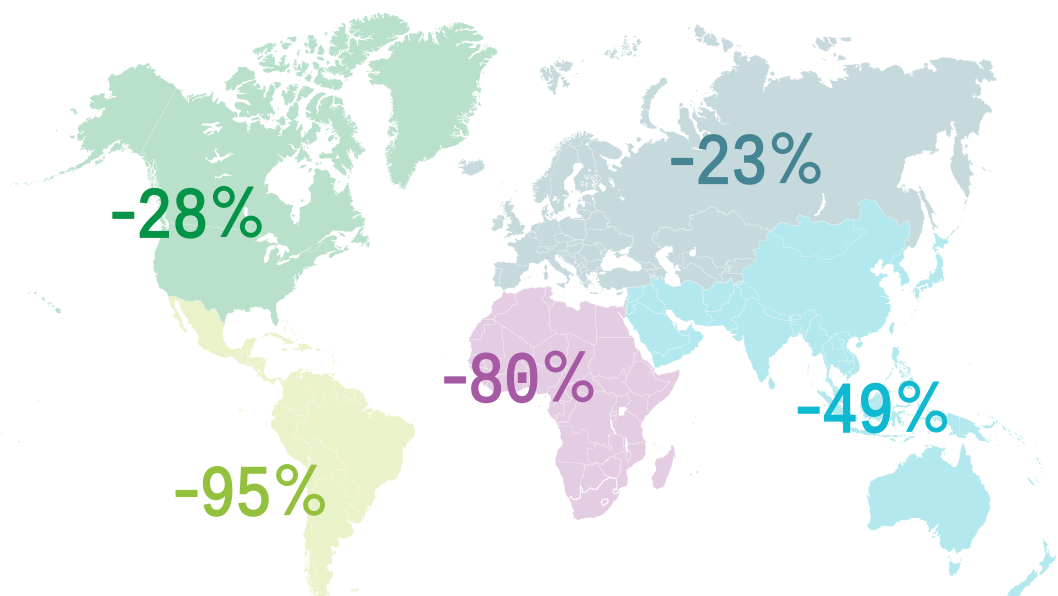


図2 IPBES (生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学・政策プラットフォーム) の地域区分ごとに見た、1970年から2022年までの陸域および淡水域を合わせたLPIの推移。

過去50年間に加えられてきた、自然に対する圧力の種類や程度は地域によって異なるため、LPIの傾向も地域ごとに異なります。最も急激な減少が見られるのは、中南米・カリブ地域、アフリカ、そしてアジア・太平洋地域です。一方、ヨーロッパと北米では、自然に対する大規模な影響の多くが1970年以前にすでに生じており、基準年である1970年の時点で生物多様性は既に大きく損なわれた状態にありました。そのため、これらの地域では、減少傾向が比較的小さくなる傾向があります。

「生きている地球指数 (LPI)」の算出方法

ある場所で、特定の生物種を継続的にモニタリングすることで、その種の個体群の大きさがどのように変化したのかを示すことができます。LPIは、この変化のデータを用いて、対象種が相対的に増加、もしくは減少しているかを評価します。

そのため、LPIはデータベースに収録された世界各地のモニタリング地点の個体群データから、個体数の変化に関する情報を収集し、平均化して指数を算出しています。

最新のLPIでは、73% (72.9%) の減少が示されました。これは、モニタリング対象となったこれらの個体群の規模が、1970年から2022年の間に、年平均で2.5%減少したことを意味します。

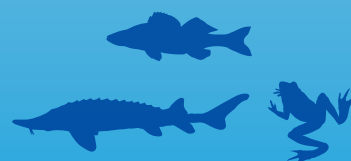
ただし、これは現在の野生動物の総数が1970年と比べて73%少なくなったことを意味するものではありません。LPIは、あくまで、モニタリング対象となった個体群の平均的な変化率を示した指標です。

LPIでは「損失」ではなく「減少」という表現を用いています。これは、LPIが個体群の変化に関する平均的な傾向を示す指標であり、失われた個体数や種数の総量の示すものではないためです。

全体として指数は減少傾向にありますが、それは減少している個体群の変化の幅が大きいためです。一方、増加の幅は小さいものの、LPIに含まれる個体群の7%は安定している、43%は増加していることも分かっています。なお、2026年版と2024年版のLPIは、直接比較できません。LPIのデータセットは版ごとに更新されており、内容が変化するためです。今回のLPIには、前回より新たに295種と967個体群が追加されています。

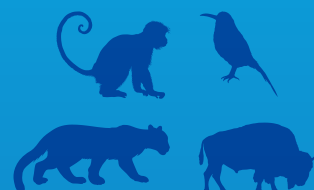
【参考情報】生物多様性の変化はどう測る? ~「生きている地球指数 (The Living Planet Index)」の解説」(WWF Japanのサイト)

淡水域のLPI



-85%

陸域のLPI



-69%

海域のLPI



-59%

希望の力

継続的な保全活動が
効果を発揮することの証明



Photo: © Wild Wonders of Europe / Zankl / WWF

- 大西洋クロマグロと太平洋クロマグロの個体群は、数十年に及ぶ過剰な漁獲により崩壊の危機に瀕していました。しかし、各国政府、水産業界、そして消費者が行動を起こした結果、現在は両種とも過剰漁獲の状態ではなく、深刻な危機を脱したと考えられています。



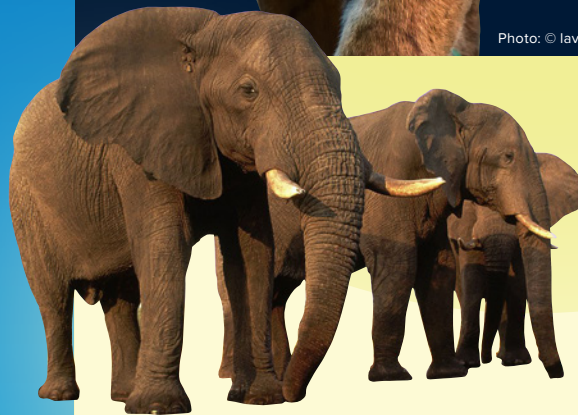
Photo: © Giorgia Doglioni / Unsplash

- 2025年、アオウミガメはIUCNのレッドリストで「絶滅危惧種 (Endangered)」から「低危険種 (Least Concern)」に評価が引き下げられた初のウミガメ類となりました。この回復は、アオウミガメが産卵する約80の国々で、50年にわたる協力的な取り組みを行なった成果です。



Photo: © lavin photography / iStock

- 2010年、野生のトラはわずか約3,200頭しか残っておらず、絶滅への道をたどりつつありました。しかし、生息国の各国政府、地域コミュニティ、その他の関係者による協調的な取り組みによって、2025年までにその個体数は約5,700頭に増加。70%を超える回復を遂げました。



- アフリカのサバンナゾウは、その生息域の大部分で個体数の減少が続いており、種(しゅ)全体としては現在も「絶滅危惧種 (Endangered)」とされています。しかし、アフリカ南部のゾウの一部個体群では、地域コミュニティ主導の土地管理のもとで個体数の増加が見られます。

こうした回復には何十年という歳月がかかりました。これらに共通していたのは、明確な目標、新たな知見に応じて柔軟に見直しができる計画、行動する主体性、困難に直面した時もあきらめずに継続するレジリエンスでした。

希望とは、行動を生み出すプロセスである

保全分野における希望とは、人々が複雑で不確実な課題に長期間にわたって関わり続けることを支えるプロセスです。希望は4つの要素から成り立っています。第一の要素は、個人や地域社会が大切にしている価値観に根ざした目標 (goals) です。第二の要素は、その目標に到達するための信頼できる道筋 (pathways) です。これは、状況の変化や新たな情報に応じて柔軟に適應できる計画を意味します。第三の要素は、行動する力 (agency) です。自らの取り組みが変化を生み出せるという信念を指します。第四の要素はレジリエンスです。進展が停滞したときにも取り組みを続け、これまでの道筋が行き詰まったときには新たな道筋を見いだす力を指します。これら4つの要素は互いに支え合い、強化し合います。そして、それらが人々の集団や地域社会、さまざまな分野、さらには国境を越えて共有され、強められるとき、希望は「集合的な希望 (Collective Hope)」へと発展します。この集合的な希望こそが、大規模な変化が実現するかどうかを予測するうえで、私たちが持つ最も信頼性の高い指標なのです。



図3 希望は単なる感情ではありません。目標、行動する力、そして道筋が結びつくことで、希望は変革を促すプロセスとなります。レジリエンスは、障壁に直面したときにも前へ進み続ける力を与えます。



エネルギー

Photo: © 一飞黄 / Adobe Stock



食料

Photo: © Reetta Pasanen / WWF



金融

Photo: © Getty Images / Unsplash

自然の損失を引き起こしているシステムの変革

生物種の回復を実現する取り組みは重要です。しかし一方では、生物多様性に損失をもたらす、はるかに大きな力が働いています。その力は、個々の生物種や、地域の問題を、はるかに超える規模のものです。

この損失の大部分は、エネルギー、食料、金融という3つのシステムによって引き起こされています。

エネルギー： 家庭、交通、産業を支えている石炭、石油、天然ガスの利用（燃焼）は、気候変動を引き起こす温室効果ガス排出の最大の原因です。そして気候変動は今や、地球上のあらゆる生態系において生物多様性の損失を引き起こす要因となっています。

食料： 農業は、生息地の喪失と劣化を引き起こす最大の要因であり、生物多様性を減少させる主要因でもあります。また、温室効果ガスの主要な排出源の一つであるとともに、食生活に起因する疾病の増加にも大きく関与しています。

金融： 資本配分、すなわち、どの産業に投資が行なわれ、どの産業には行なわれないのか、という意思決定が、拡大する活動と縮小する活動を決定します。2023年には、自然を損なう活動に約7.3兆米ドルが投じられた一方で、自然の保全や回復に充てられた資金はわずか2,200億米ドルにとどまりました。

生物種の生息地で取り組む現場の保全活動だけでは、これらのシステムが現在引き起こしている損失を食い止めることはできません。しかし、明確な目標、信頼できる道筋、行動する力、そしてレジリエンスに支えられ、多くの人々によって長年にわたり維持されてきた希望が、トラやクロマグロ、ゾウ、アオウミガメの回復を後押ししたように、同じ希望を、こうしたシステムそのものの変革に向けてことができます。



Photo: © U.S. Department of Agriculture / Public Domain

ポジティブ・ティッピングポイント（望ましい変化を加速させる転換点）

環境問題における「ティッピングポイント」は通常、サンゴ礁の崩壊や炭素吸収源としてのアマゾン熱帯雨林の喪失など、リスクの文脈で語られます。しかし、同じようなダイナミズムは、望ましい変化が加速する場合にも現れます。その「ポジティブ・ティッピングポイント」とは、システムがより健全な状態へと移行する閾値を超え、その変化が増幅的なフィードバックによって、さらに強化し始める状態を指します。いったんその状態に達すると、変化はより速く進み、コストは低下し、後戻りしにくくなります。この変化と動きは、一般にS字カーブで表される「基盤形成（Enabling）」「加速（Accelerating）」「安定化（Stabilizing）」という3つの大きな段階を経て進行します。

- エネルギー分野は、すでにポジティブ・ティッピングポイントを超えています。現在、太陽光発電は多くの国で新規発電設備として最も安価な電源となっており、2024年には電気自動車が世界の新車販売の24%を占めました。しかし、この勢いにもかかわらず、化石燃料からの移行は依然として十分な速度では進んでおらず、その進展も国や分野によって大きな差があります。今後の重要な課題は、電化のさらなる推進と再生可能エネルギーの導入拡大です。
- エネルギーシステムが「加速段階」にある一方で、食料・農業システムは依然として「基盤形成」の段階にあります。重点課題は、ネイチャーポジティブな生産への移行、持続可能な貿易と消費の促進、健康的で持続可能な食生活の推進、そして食料の損失や廃棄の削減です。
- 金融システムもまた「基盤形成」の段階にあります。この分野における重点課題は、自然を損なう活動への資金供給を止めること、自然と気候を重要なリスクとして適切に評価すること、規制上の予見可能性を高めること、そして9,420億米ドルにのぼる、生物多様性の保全に必要な資金の不足分（ギャップ）を埋めることです。

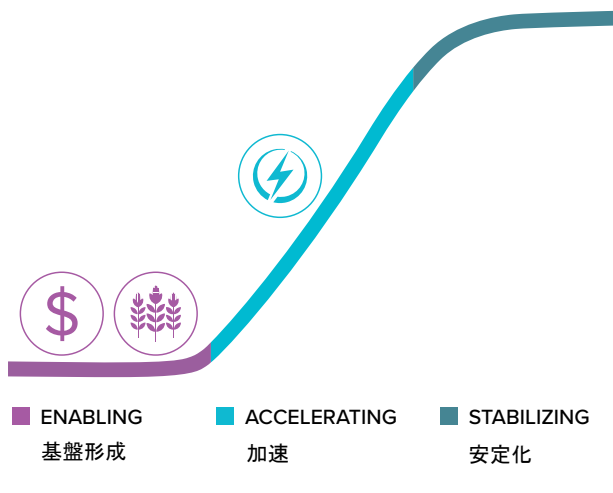


図4 ティッピング・ダイナミクスの各段階（S字カーブ）
ポジティブなティッピング・ダイナミクスは、S字カーブに沿って「基盤形成」「加速」「安定化」の3段階を経て進行します。エネルギー分野は現在、加速段階にある一方、食料と金融は基盤形成段階にあります。

大規模で複雑なシステムは変化に対して強い抵抗力を持っています。しかし、その変革に、未知の新たなテクノロジーは必要ありません。必要なのは意思決定であり、その成果がまだ目に見えない停滞期にあっても、それを継続する粘り強さです。また、レジリエンス、変化に応じて柔軟に適応する姿勢、そして前進し続ける決意も求められます。こうした長年にわたり形成されてきたシステムの変革は、その移行が公正、公平かつ誰も取り残さない形で行なわれ、社会のあらゆる主体の参画のもとで進められる場合にのみ成功するでしょう。

世界の取り組みの連携強化と加速

「昆明・モンテリオール生物多様性枠組」と気候変動に関する「パリ協定」のもと合意した目標の達成に各国政府が注力すれば、システムレベルの変革を実現できます。

生物多様性と気候変動に関する国連会議の開催が間近に迫るなか、各国政府には、2030年までに自然と気候を回復の軌道に乗せる（ネイチャーポジティブ）ための重要な機会があります。生物多様性条約のCOP17と気候変動枠組条約のCOP31の双方で、2030年までの目標の実施を加速させること、そしてポジティブ・ティッピングポイントを引き起こす可能性の高い取り組みを優先することが求められます。

そのためには、再生可能エネルギーの導入拡大、有害なインセンティブの転換、森林減少の停止、生態系の回復、食料システムの変革の加速などが必要です。

これらの目標を達成するためには、自然の損失を引き起こす収奪的で大量消費・大量廃棄型の経済から、持続可能で再生的かつ、すべての人々の利益のために自然を長期的な視点で守り育てるシステムへの抜本的な転換が求められます。

このような規模の変革は、先住民や地域コミュニティ、中央および地方政府、企業や金融機関、市民社会組織をはじめとする多様な主体の効果的な協力なしには実現できません。

目標はすでに示されており、そこへ至る道筋も存在しています。そこに、集合的な希望（Collective Hope）があれば、変革は十分に実現可能なもののです。

今後の主な国際会議

- 生物多様性条約（CBD）
第17回締約国会議（COP17）
アルメニア・エレバン
2026年10月19日～30日
- 国連気候変動枠組条約（UNFCCC）
第31回締約国会議（COP31）
トルコ・アンタルヤ
2026年11月9日～20日

「自然と調和して生きる世界」という目標は、実現する価値のあるものです。

それに向けた道筋は確かに存在し、私たちはそれぞれの立場で行動する力を持っています。

ポジティブなティッピングポイントによる変革は、私たちの想像以上の速さで起こり得ます。

たとえ困難に見えたとしても、私たちには希望を抱くに足る確かな根拠があるのです。

—WWF Living Planet Report
2026 – The Science of Hope

© 1986 Panda symbol WWF –
World Wide Fund for Nature (Formerly World Wildlife Fund)®
“WWF” is a WWF
Registered Trademark.
2026.10

WWF Japan
(公財) 世界自然保護基金ジャパン

東京都港区三田1-4-28
三田国際ビル3F
Tel: 03-3769-1714
Fax: 03-3769-1717
press@wwf.or.jp

<https://www.wwf.or.jp>



WWFは人と野生生物が
共に自然の恵みを受け続けられる
世界を目指して活動しています

together possible™

wwf.or.jp